

# インボイス制度 導入による影響を 把握しておこう

2023年10月より消費税の「インボイス制度」が実施される予定になっています。発行事業者としての登録申請がことしの10月から始まりますが、あらためてインボイス制度をおさらいし、業務への影響を確認します。



公認会計士税理士甲田拓也事務所

公認会計士・税理士

甲 田 拓 也

公認会計士

成 田

悠

## インボイス制度の あらまし

### (1) 現行制度「区分記載請求書等 保存方式」

まずは、消費税の現行制度についておさらいしましょう。

消費税法上、消費税の算出において、控除する仕入税額については、取引先が発行した請求書等の客観的な証拠書類の保存が控除の要件とされています。この経理方法を「請求書等保存方式」といいます。

現行の請求書等保存方式は、「区分記載請求書等保存方式」と呼ばれるもので、2019年10月の消費税率の引上げと軽減税率の導入にあわせ、従来の請求書等保存方式に一部変更を加えて導入されました。具体的には、請求書類と帳簿それぞれに、従来の請求書等保存方式で求められていた記載事項に加え、軽減税率対象品目についてはその旨および税率ごとの取引金額の合計の記載が求められるようになっていきます。

### (2) インボイス制度「適格請求書 等保存方式」

現行制度に代わって、2023

年10月から導入されるのが「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」です。

貿易業務に従事する人の場合、インボイスといえば主に海外への輸出入における送り状と計算書、請求書、納品書などの役割を兼ね備えた書類であると認識していることと思います。

一方国税庁では、こうした認識とは異なり、インボイスを売り手が買い手に対して正確な適用税率や消費税額等を伝えるものと定義しています。

「インボイス制度」が導入されれば、請求書や納品書の発行について所定の要件を満たした記載が求められることになります。

具体的には、現行の「区分記載請求書等保存方式」における要求事項に加え、「適格請求書等発行事業者」としての登録を行なったうえで、請求書等とその登録番号を記載することなどが求められるようになります（図表1）。

## インボイス制度導入による 影響とは

### (1) 消費税額の算出方法

インボイス制度導入の影響に先

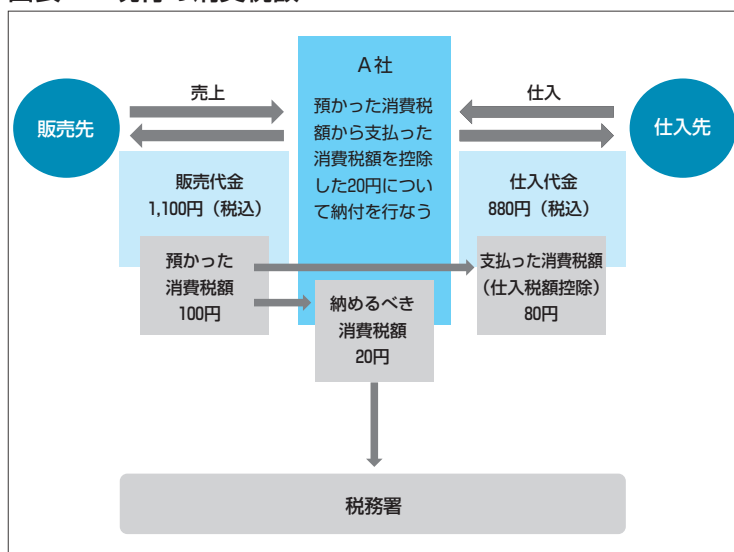
図表1 インボイス制度の導入によって請求書に求められる記載事項

請求書		
株式会社〇× 御中		20xx年10月31日
10月分請求金額 156,700円		
日付	品名	金額(円)
10月2日	業務用ワイン	6,480
10月2日	小麦粉	3,240
10月5日	保存袋	5,500
⋮	⋮	⋮
合計		156,700円
内訳		10%対象 計5,500円(内消費税 500円)
		8%対象 計151,200円(内消費税 11,200円)

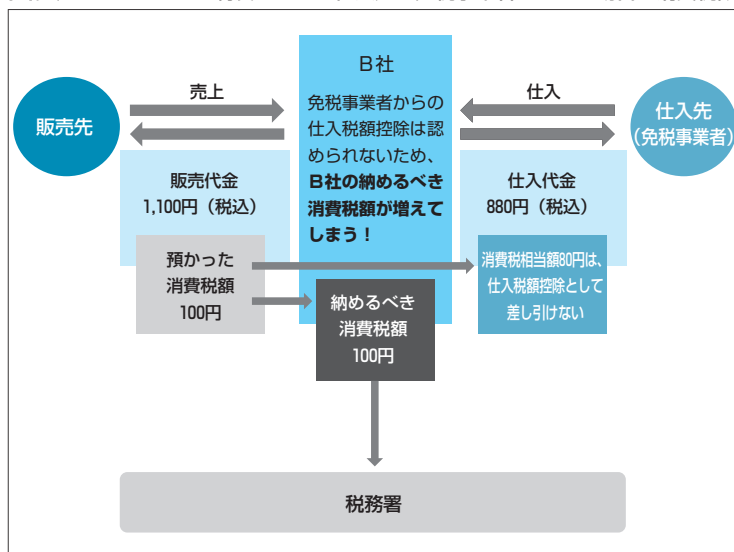
※: 軽減税率対象品目 ① △☆フーズ株式会社 ② 登録番号: T1234567890123 ③

▲現行の「区分記載請求書等保存方式」では軽減税率対象品目についてはその旨(①)および税率ごとの取引金額の合計(②)の記載が求められるが、インボイス制度ではこれに加えて「適格請求書等発行事業者」としての登録番号(③)の記載が求められる

図表2 現行の消費税額



図表3 インボイス制度において仕入先が免税事業者であった場合の消費税額



立ち、まずは消費税額の算出方法について説明します。

消費税額は、基本的に次の算式によって算出されます。

・消費税額Ⅱ預かった消費税額Ⅰ  
支払った消費税額(仕入税額控除)

たとえば、A社が税込880円(消費税額80円)で仕入れた商品を1100円(消費税額100円)で売り上げた場合を考えてみましょう。この場合、顧客から預かった消費税額は100円となり、一

方で仕入時に支払った消費税額は80円となりますので、算出される消費税額は100円ー80円＝20円となります。

なお消費税額の算出において、仕入時に支払った消費税額を差し引くことを「仕入税額控除」といいます(図表2)。

(2) 益税とは

現行、消費税の納税義務を負うのは、原則的に課税期間の基準期間(2期前)における課税売上高が1000万円を超える事業者に

限られます(正しくは特定期間の概念などもありますが、ここでは細かい説明は割愛します)。

一方で、基準期間における課税売上高が1000万円以下となるような小規模の事業者について消費税は免税となります。

免税事業者は、前述の場合において、仕入時には80円分の消費税を支払う一方、売上高に含まれる消費税相当額の100円は手許に残ることになるため、100円ー80円の差額の20円は免税事業者の

利益になります。これを「益税」といいます。

(3) インボイス制度導入により、益税にメスが入る!

今回のインボイス制度導入の目的は、この消費税における益税の解消にあるともいわれています。免税事業者が益税を享受できるのも徐々に終了となりそうです。具体的には、仕入先が免税事業者である場合、インボイスの発行ができないことから、仕入税額控除は認められない方向となります。

たとえば、B社が課税事業者で、税込1100円の商品を売り上げたケースを考えてみましょう。B社は、この商品を免税事業者から880円（消費税相当額80円）で仕入れています。この場合において、インボイス制度の下では免税事業者に対して支払った消費税相当額80円はインボイスの交付が受けられない以上、仕入税額控除として差し引けなくなるため、算出される消費税額は、変わらず100円となってしまうのです（前ページ図表3）。

#### (4) 考えられる対応

インボイス制度導入によって買い手側（サービスの提供者を受ける側）は、もし売り手側（サービスを提供する側）が免税事業者のままであった場合には仕入税額控除ができなくなるため、その分、従来に比べて納税の負担が増えてしまいます。買い手側の納税負担が増えることから、売り手側には大きく分けて次の3パターンの対応が考えられます。

#### ① 免税事業者の立場を貫くパターン

1つめは、引き続き売り手側が課税事業者とならずに免税事業者であり続けるパターンです。

この場合、サービスの提供を受ける買い手側は、前述のとおり納税負担の増加となることから、売り手側が代替の利かない技術を持ち合わせているなどの強い競争力を持つ場合でない限り、課税事業者である同業他社に、買い手側の顧客を奪われてしまう可能性が生じます。

#### ② 仕入税額控除相当分の値下げに依るパターン

2つめは、買い手側から仕入税額控除できない分に見合った値下げを要求され、それに依るといえるパターンです。

この場合の値下げ額は、前ページ図表2の仕入税額控除に相当する80円に近似した金額となります。

#### ③ 課税事業者に転じるパターン

3つめは、免税事業者から課税事業者に転じるパターンです。

基準期間の課税売上高が1000万円以下でも、税務署に「消費税課税事業者選択届出書」を提出すれば課税事業者になることができます。現行でも多額の設備投資を行なった場合など、仕入税額が多く、還付が見込まれる場合には、課税事業者になったほうが有利になるため、あえて課税事業者を選択することは一般的に行なわれて

います。これにより売り手側は買い手側にインボイスの交付をすることが可能となり、買い手側の納税負担が増えることを避けることができます。

今後は小規模な事業者でも課税事業者を選択するケースがより増えるのではと考えられています。

#### 課税事業者を選択した場合に税額を軽減する方策

課税事業者を選択した場合において、税額を少しでも軽減するための方策を考えてみましょう。まず課税売上高5000万円以下の事業者限定の制度になりますが、簡易課税制度の選択を検討することをお勧めします。

#### (1) 簡易課税制度とは

簡易課税制度とは、消費税額の計算にあたり、「預かった消費税額」から差し引くべき「仕入れ等に係る消費税額」について、簡易的に「預かった消費税額」にみなし仕入率をかけて計算する制度です。

みなし仕入率は、第一種事業に分類される卸売業の場合90%、第二種事業に分類される小売業の場合80%というように、各業種の一般的な原価割合に応じて制度とし

て定められています。

簡易課税制度によった場合の消費税額は、次の計算式によって算出されます。

・消費税額＝預かった消費税額－

仕入れ等に係る消費税額（預

った消費税額×みなし仕入率）

卸売業（みなし仕入率：90%）

を営む売上1000万円（税込1

100万円）の事業者の場合、預

かった消費税額100万円に対し

仕入れ等に係る消費税額は、「預

かった消費税額×みなし仕入率」

↓「100万円×90%＝90万円」

と計算されます。したがって、算

出される消費税額は、100万円

－90万円＝10万円となります。

#### (2) 簡易課税が有利な場合

原則課税よりも簡易課税のほうが消費税の納税額が有利になる場合があります。

たとえば前述の卸売業の場合、仕入原価が税抜800万円（税込880万円）であったとすると、原則課税の場合、預かった消費税額100万円、支払った消費税額80万円となり、納付税額は100万円－80万円＝20万円となりますが、簡易課税の場合は納付税額が10万円ですので10万円有利になります。ただし、この有利になった



図表4 免税事業者からの仕入に係る経過措置スケジュール

	2019 9/30以前	2019 10/1～	2023 10/1～	2026 10/1～	2029 10/1～
仕入税額控除の要件	請求書等 保存方式	区分記載 請求書等 保存方式	適格請求書等保存方式 (インボイス制度)		
免税事業者からの 仕入税額控除	全額控除		80%控除	50% 控除	控除不可

10万円は、会社の利益（雑収入）となるので法人税・所得税の課税対象となる点には留意が必要です。小売業や卸売業の場合、みなし仕入率も高いので簡易課税のほうがり有利になることがあります。また経費の多くが人件費であるような場合も、人件費に消費税は含まれないことから原則課税ではこの分の仕入税額控除はゼロとなりますが、簡易課税であれば、みなし仕入率をかけた金額を控除できるなど、有利になることが多いと考えられます。

### (3) 簡易課税の留意点

簡易課税を選択するにあたって留意すべきは、簡易課税制度を採用することが、必ずしも有利になるわけではないという点です。

たとえば、多額の設備投資が予定されている場合や、輸出が多い場合などには、原則課税のほうが有利となるケースも多々あります。簡易課税制度の選択を検討する際には、原則課税と比べて有利となるか否かシミュレーションを行なうことが重要です。

また、簡易課税制度の適用にあたっては、適用年度が始まる前までに税務署への届出が必要です。一度適用した場合、原則2年間は、簡易課税の継続適用が必要となる点にも留意が必要です。

### 免税事業者への経過措置を活用する

免税事業者が発行する請求書等であっても、2023年10月からすべてが仕入税額控除の対象から除外されるわけではありません。

経過措置として、当面の間は現行の「区分記載請求書等」であっても、一定割合の仕入税額控除が認められます（図表4）。

したがって、この経過措置を活用し、当面の間は免税事業者のままであり続けるという選択肢をとることも考えられます。

ただし、取引先から仕入税額控除が認められない部分について、追加負担を求められる可能性なども考えられます。可能であればインボイス制度導入に先立ち、事前取引先と負担条件などの擦り合わせを行なっておきましょう。

### 経理部門で対応すべきことは

インボイス制度導入に際して、経理部門が対応すべきことは、大きく次の2点です。

#### (1) 「適格請求書発行事業者」としての登録

課税事業者は、制度導入に先立ち「適格請求書発行事業者」としての登録を行なう必要があります。消費税法上は課税事業者を選択した場合、もしくは基準期間の売上が1000万円を超えた場合には必然的に課税事業者となりますが、それをもって自動的に適格請求書発行事業者として登録されるわけではありません。別途登録手続きが必要となります。

登録申請は、納税地を所轄する税務署へ行ないます。2023年10月のインボイス制度導入と同時に制度に対応するのであれば、原則として2023年3月31日までに登録申請書を提出する必要があります。

登録を受けると、登録番号と登録年月日が国税庁のホームページで公表されます。これにより、自社の情報が公開されるとともに、取引先が登録済みであるか否かを調べることも可能になります。

#### (2) 請求書のフォーマット変更と業務の複雑化に備える

制度導入に伴い、請求書に記載する項目が増えるため、フォーマットの変更や、請求書発行をシステムに依存している場合には設定の変更やバージョンアップが必要になるケースもあります。

これまで免税事業者だった事業者が課税事業者になると、消費税の申告が必要となり業務負担が増えます。一方で、免税事業者からの仕入については仕入税額を控除できなくなることから、取引相手が課税事業者（適格請求書発行事業者）なのか免税事業者なのかという点にも気を配る必要が出てきます。